

中央職業能力開発協会の改革案について
《改革案説明資料》

中央職業能力開発協会の改革案について

改革の効果

ヒト

1. 組織のスリム化

<平成21年度> 職員数137人
 35人(※)

<平成22年度> 93人
 81人(※)

基金事業以外において
 ▲44人(削減率32%)

(注) ※印は基金事業本部の職員数(外数)。

国家公務員
OB関連

<平成23年度>
 ・管理部門・事業部門の全般的な効率化を進め、更なる削減に向けて精査
 ・基金事業本部(3部13課)の廃止

	平成21年度	平成22年度	削減数
役員	5/7人中	1/4人中	▲4
職員	1/(137+35)人中	1/(93+81)人中	0

《削減数》

- ・更なる削減に向けて精査
- ・基金事業本部の廃止

《今後の対応》

- ・平成22年6月総会において、理事ポスト2及び監事ポスト1を廃止
- ・同総会において、理事及び監事を全員民間化
- ・理事長は任期満了時(平成23年6月)に公募
- ・職員のOBは定年後解消

モノ

2. 余剰資産などの売却

〔 事務所は賃貸で対応しており、土地・建物は所有していない。また、平成22年度中に賃借料のより安価な場所に移転を予定。 〕

《削減額》

- ・土地・建物なし
- ・事務所移転により2,000万円

カネ

3. 国からの財政支出の削減

<平成21年度> 27億円
 ▲12億円(削減率42%)

<平成22年度> 15億円

<平成23年度>
 経費等の更なる削減

平成22年度中に見直し、平成23年度に反映する事項

- ・事務所の移転
- ・人件費の削減(地域手当の引き下げ)
- ・広報媒体の変更(紙→電子)
- ・一般競争入札の原則化 等

《削減額》

約3,400万円 + α

《国民への影響》

国民に対するサービスの低下を招かないよう配慮

4. その他改革事項

〔 ・自主事業の普及促進による自己収入の増収 〕

1. 組織のスリム化

見直しの考え方

1 役員体制

- ・平成22年6月総会において、理事ポスト2及び監事ポスト1を廃止
- ・同総会において、理事及び監事を全員民間化
- ・理事長は任期満了時(平成23年6月)に公募

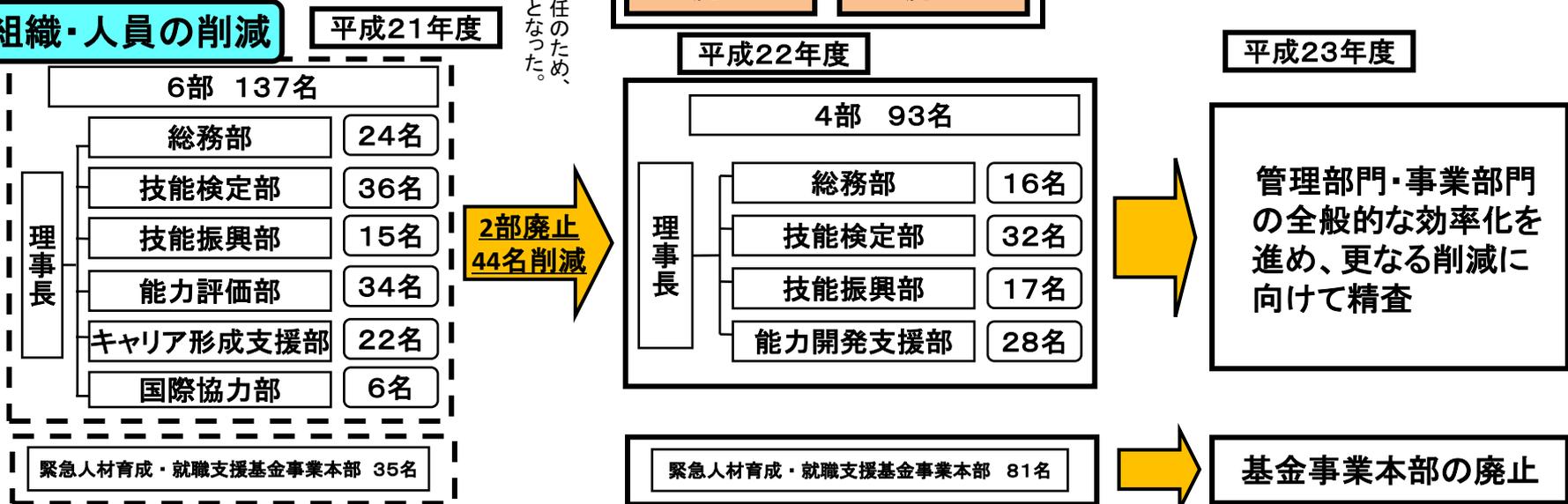
2 組織・人員

- ・平成23年度に向けて、管理部門・事業部門の全般的な効率化を進め、更なる削減に向けて精査
- ・基金事業本部については、平成23年度に廃止

役員の削減



組織・人員の削減



3. 国からの財政支出の削減

見直しの考え方

- 人件費等の管理費をはじめ、事業費についても平成22年度中に見直しを行い、平成23年度に反映する。
- 自前事業の充実により、国からの財政支援の割合の圧縮を図る。

21年度	22年度	23年度
技能向上対策費補助金 7.5億円	技能向上対策費補助金 5.2億円	削減効果 約3,400万円 +α
国からの委託費 19.1億円	国からの委託費 10.2億円	
自前事業 15.4億円	自前事業 16.4億円	基金事業廃止
合計 42.0億円 (国からの財政支援割合63%)	合計 31.8億円 (国からの財政支援割合48%)	
基金事業 1,273億円	基金事業 2,132億円	

具体的な見直し策(平成22年度に着手して平成23年度に反映する項目)

見直しによる削減効果

○事務所の移転⇒借料及び共益費の削減

約2,000万円

○地域手当の引下げにより、ラスパイレス指数(地域勘案)を平成22年度中に100以下とする。

約800万円

○広報の見直し(紙媒体⇒電子媒体)
冊子による情報提供方式を電子媒体化により印刷、発送費の削減

約600万円

○競争契約の積極的導入

- ・ 技能検定試験問題の印刷(随意契約⇒企画競争)
- ・ 予定価格100万以上の製造・役務契約は原則一般競争入札

▲α

○経費の削減⇒両面印刷、OA機器の削減、定期刊行物の削減等

▲α